

マクロ経済理論のコア概念と大学の一般教育

塚 本 純

宇都宮大学教育学部紀要
第64号 第1部 別刷
平成26年(2014)3月

Core Concepts of Macroeconomic Theory and College Instruction in Economics

TSUKAMOTO Jun

マクロ経済理論のコア概念と大学の一般教育

Core Concepts of Macroeconomic Theory and College Instruction in Economics

塚本 純

TSUKAMOTO Jun

1. はじめに

経済学の主要な一分野であるマクロ経済学は、現実の政策決定に大きく関わることに特徴がある。野口（2007）が指摘しているように、「経済学の社会的役割は、その知見の政策的利用による経済状態の改善にある」¹⁾が、経済政策との関わりもあって一般社会に関わる点が多い分野である。本稿では、そのようなマクロ経済理論について、とくに大学の一般教育に焦点を当てて教育される内容を考察する。

ところで、このようなマクロ経済学を用いた経済運営は、成功したときもある一方で、十分に機能してこなかったこともある。例えば、景気回復の問題を取り上げるとき、Temin（1989）はその著書『大恐慌の教訓』において、「(20世紀前半の世界) 大恐慌は、第一次世界大戦が金本位制に貸した重い負担によって引き起こされた」²⁾と整理した。そして、各国政府と中央銀行が採った政策の帰結がこのような大恐慌を引き起こしたことの理論的含意として、マクロ経済政策は重要であることを指摘し³⁾、「われわれは、現在起こっている事象についてさまざまな解釈を受け入れられるように努力すべきである。…(略)…、世界経済の変化を断固として無視しようとする政策、つまり過ぎ去りし時代の状況にしか適さない政策にわれわれは用心すべきなのである。」⁴⁾と述べている。実際にこの経験に基づく政策運営により、世界経済は20世紀前半の頃ほどには世界的な大恐慌に陥ることもなくなった。リーマンショック後の不況も、マクロ経済政策を含む数々の現実的対応によって、より軽微な影響ですんできた。「ケインズ以降のマクロ経済学の発展によって、景気変動をある程度までは政策的に制御できるようになったからである。」（野口（2007））⁵⁾

しかし、このような整理がなされて30年以上が経過したにも関わらず、経済学界での論争は継続しており、日本が採用する景気対策の方針も定まっているとは言い難い。そして、日本経済は本格的なデフレ回復が明確にならないまま、今に至ってきた。不況からの脱出を Temin が整理した考え方に立脚して啓蒙する日本語の著作だけでも、竹森（2002）、岩田（2001、2004）そして野口（2007）をはじめとして多数存在する。しかし、そのように著作が発行され続ける事実自体が、専門家間で統一的な見解をまとめることの難しさを示しているように思われる。

また、経済政策を現実化するときには、政治の過程を通じて一般社会が政策決定に関わる。マクロ経済政策の運営において十分な成果が出なかったのは、経済学の知見が不十分であったこともあるが、それに加えて、専門家の主要な見解を一般社会が受け入れる点においても課題があった。野口・浜田（2007a、2007b）や浜田（2007）などは、専門家が提示する経済政策が現実化するプロセスを取り上げ、その実現に成功あるいは失敗する要因を論じている。経済政策を考察するときには、社会が経済政策を実現するこのようなプロセスについて、専門家の社会への関わり方などを考

慮に入れて検討されなければならない。

このように、マクロ経済政策に関しては、専門家間で基礎理論についてコンセンサスが存在しない点も多いと同時に、政策実務においても多くの難しさを備えている。それでも、経済政策は政治的プロセスの中で決定されるから、一般社会はマクロ経済政策に関わる構造を必要な程度には適切な形で理解する必要がある。また、経済状態の善し悪しは人々の生活に大きな影響を与えるから、マクロ的経済事象は景気の問題として実際に一般社会からも強い関心を持たれている。マクロ経済政策の基礎理論はマクロ経済学であるから、マクロ経済学の教育を検討する意味がそこにある。

このとき、マクロ経済学について、「何を」そして「いつ」学ぶべきなのかが問題になる。「何が」マクロ経済学のコア概念であり、教育されるべきエッセンスなのか。そして、「いつ」の段階でどのような内容を学習すべきなのか。以上の考察が必要になってくるのである。

ところで、経済学の基本的な理論体系のうち、ミクロ経済学は、個別的経済主体の選択とそれを調整する市場メカニズムという経済学的発想の中核をコア概念としており、どのようなレベルでも教育対象として普通にとらえられてきた。⁶⁾それに対して、マクロ経済学は現実の政策決定に関わり、まさにその点に大きな特徴がある。これが教育の対象として固有の特性を与えているから、教育の内容を議論する前にまずその特徴を明確にする必要がある。

2. 節では、マクロ経済政策を論じるときの基礎理論であるマクロ経済学について、とくに教育の対象として考えたときに見えてくる特徴について概観する。その上で、マクロ経済学のコア概念について触れながら、教育の対象となるマクロ経済理論の内容について考察する。拠り所にするのは、全米経済教育のスタンダード (NCEE (2010)) およびマクロ経済学の学界でなされてきた、いくつかの討論および提言である。

3. 節では、マクロ経済の特徴を踏まえて定めたマクロ経済理論の教育内容を、いつの時点でどのような細目で行うべきなのかについて考察する。具体的には、大学教育を挟んで、それ以前とそれ以後のいつの時点で、どのような内容を教育するのが意味があり効率的であるのかについて検討する。以上は文献解釈レベルの予備的考察が中心となる。4. 節は、マクロ経済学の教育経験に基づき、受講者に獲得されたマクロ経済学のコア概念と、そこで形成された観念との関係についての討論を行う。5. 節はまとめである。

2. マクロ経済学の特徴とコア概念

(1) マクロ経済学の特徴

教育対象として考えたときのマクロ経済学については、経済学専門家によって共有されている基本的な経済的観念およびコアとなる概念に焦点を当て全米の経済教育の考え方をまとめた、スタンダード (NCEE (2010)) での見解が、ひとつの考え方を示している。経済学研究がアメリカを中心に展開されている現状を考えると、アメリカにとどまらずその他の国々においても一定のコンセンサスが得られている見方ではあるだろう。

そのスタンダードにおいては、マクロ経済学よりもミクロ経済学について、より多くの standard が置かれている。その理由については以下の記述がある。「経済学のいくつかのとても重要な見解は非常に複雑であるか論争の余地があり、コンセンサスが存在しないと思える。そのような複雑で論争の余地がある経済学の見解は、それらの重要性にもかかわらず教育上の理由から比較的少ない

取り上げ方をされている。そのことに加えて、比較的容易にいくつかの独立した要素に分解されるそれらの経済学の見解は、異なる standard の中に分けて取り上げている。⁷⁾

そこで指摘されているように、マクロ経済学分野では、「専門知」に関して対立が存在することは一般的な認識になっている。その理由についても共通しているであろう。野口（2007）のことを借りるならば、ひとつは、「経済システムがあまりにも複雑であるがゆえに、実証あるいは反証によって競合する理論に優越をつけるという実証科学の基本的な方法的手続きが自然科学のようによく機能しないためである。」⁸⁾もうひとつの理由は、「経済学的知見の現実への適応である「政策」の判断には、政策手段と政策目標をめぐる実証的判断だけではなく、政策目標それ自体についての規範的な判断が必要とされ」、経済的望ましさに関する現実社会の多様な価値判断と無縁な経済政策は本来的に不可能なことによる。⁹⁾このように、「専門知」を定め切れない実証性の問題や規範的な判断との関連というマクロ経済学が持つ特徴から、そしてなにより定まらない事実そのものから、マクロ経済学は教育対象としての難しさを含んでいる。

さらに、マクロ経済政策の理論においては、「専門知」と「世間知」が対立する構造が含まれている。この点について野口・浜田（2007a）は、既得権益と既得観念という形で整理し、以下のように述べている。

社会的に望ましいと考えられるある政策の実現を妨げているものが、その政策の導入によって損なわれる可能性のある特定の社会層の経済的利益である場合には、専門家の最も重要な役割は、社会各層の利害を適切に調整する方策を提案することに求められよう。…(略)…。それに対して、望ましい政策の実現を妨げている障害や、有害な政策を実現させてしまう推進力が、もっぱら一般社会において支配的な既得観念の中にある場合には、…(略)…、一般社会の支配的な認識モデルは、専門世界におけるそれとは根本的に異なっているはずだから…(略)…、専門家が果たすべき最も重要な役割は、一般社会に対する説得あるいは啓蒙に求められることになる。そこでは、人々の既得観念にいかに関与させるかが重要となるのである。¹⁰⁾

そして、浜田（2007）は、内閣府経済社会総合研究所長を務めた自らの経験から

ミクロ経済政策の争点に関連して、…(略)…、社会の各成員に対する政策の及ぼす便益と費用が、政策決定過程を左右する。現代政治学が興味を集中する側面である、利害関係がある政策を促進し、あるいはそれに抵抗する図式が、ここではそのまま当てはまる。

マクロ経済分野では、状況はかなり異なる。…(略)…。政府の政策決定に携わったあとでは、既得権益だけがマクロ経済政策決定に支配的な影響を与えるかどうか疑問を持ち始めている。なぜなら、人々は、マクロ経済の基本にほとんど無関心であるからである。…(略)…。ここで、アイデア（観念）の役割が重要となってくる。政策立案者や公衆にマクロ経済のエッセンスを解き明かすことは、今後もきわめて重要である。J. M. ケインズが『一般理論』を出版した時代と変わらず、アイデアが既得権益よりも重要である場合も多いのである。¹¹⁾

とまとめている。

以上、スタンダードの考え方と野口・浜田の見解を紹介した。前者は、教育される経済理論の中核概念としてミクロ経済学に重心を置いているのに対して、後者はマクロ経済政策理論の伝達のあり方を問題にしている。取り上げる観点は異なるが、マクロ経済政策理論の伝達対象者への伝え

方についての難しさを認識している点では共通している。同様のことは、昭和恐慌や平成不況からの回復に関する竹森（2002）、岩田（2001、2004）などの著作においても、現実の経済政策運営に関連して指摘されていることである。このように、マクロ経済学は、「専門知」の間に見解の相違があると同時に、「専門知」と「世間知」の間に乖離が生じがちであるという特徴を持っている。

（2）マクロ経済学のコア概念

マクロ経済学の特徴として、「専門知」の間に見解の相違があることを指摘したが、「専門知」としてマクロ経済学の妥当で実践的なコア概念は存在しないのであろうか。そして、あるとすればどのようなものであろうか。また、「専門知」と「世間知」の間に乖離が生じがちであり、そのことから難しさが存在することを述べたが、マクロ経済政策に関する既得観念の何が問題になるのであろうか。

たとえば景気回復という現実的課題が問題となる状況では、ふさわしい既得観念が一般社会に提示される必要がある。提示される既得観念は、かりに不完全であるとしても、専門的知識に基づいて検討され、経済学概念を基に構成される必要がある。そのためには、経済学界、すなわち専門家の間である程度はコンセンサスがとれることを前提とする。多様な見解があり、裁量的マクロ経済政策を限定するような理論までもがある中で、マクロ経済学のコア概念と、それを理解するために基礎的に必要な知識は何か。もしそれを既得観念に働きかける必要があるならば、それはどのような内容で働きかけられるべきであろうか。これらについては、これまでに、どこまで明らかになっているのであろうか。

本稿では、とくにマクロ経済学のコア概念に関わって、スタンダードとアメリカ経済学界での見方の一例を紹介しながら考察する。

（2-1）スタンダード

スタンダードにおいて、マクロ経済に関する standard は、18. 経済変動 (Economic Fluctuations)、19. 失業とインフレーション (Unemployment and Inflation)、20. 財政金融政策 (Fiscal and Monetary Policy) の三項目である。第二版に書き換えられるときに、金融政策手段と経済変動をより強調することとされたし、そしてインフレーションの記述も追加変更されているが、それらは benchmark レベルの変更であり、枠組みそのものは不変である。すでに述べたように、マクロ経済の見解の多くは、いくつかの独立した要素に分解してふさわしい異なる standard の中で、benchmark のレベルで取り上げることとなっている。スタンダードは、個々のマクロ経済学の内容が一般的な高等学校卒業者がその生涯で経験する多くの意思決定にとって重要であることを認めつつも、standard のレベルでは、個々の選択を基にした市場の調整すなわち市場原理の理解を中心とするミクロ経済学の教育内容に重点を置くこととなっている。¹²⁾ このことにより、マクロ経済については、経済変動、雇用（失業）とインフレーション、財政金融政策などに整理された中核的概念の提示が主となっている。結果として、マクロ的経済分析手法の扱いは小さくなっている。

（2-2）実践的マクロ経済学の核心

この他に、政策による経済状態の改善を分析する手法への提言として、Solow 他によってなされた1997年のアメリカ経済学総会における、討論 (Solow (1997)、Taylor (1997)、Eichenbaum (1997)、Blinder (1997)、Blanchard (1997)) がある。その主題はまさに「われわれ全員が信ずべき実践的マクロ経済学の核心は存在するか」であり、実践に必要なマクロ経済学の核心を考察する

にあたって、重要な手がかりとなる。

それらは、マクロ経済学の分析理論を定めるという、決着が付いていない課題について答えを導き出そうとするのであるから、慎重な言い回しで論じられているが、経験則にしたがって求められ示されている立場は明確である。第一に、いずれの論者も、産出を決める主たる要因を、長期と短期の状況を分けて考えており、長期的状況については供給側から資本及び技術がトレンドを、¹³⁾他方トレンドを中心とした短期的変動では、総需要の動きが産出を決定するという考え方で共通している。¹⁴⁾また、実証的な観点から政策の有効性を考えるときに候補になるのは、IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版だとしている。消費関数やケインズ型の投資関数のような個別的な関係式については議論の余地があるとしているが、IS-LMモデルを基本として考えていることは、注目に値する。Blanchard (1997) によれば、IS-LMモデルとその拡張は経済変動と政策の効果を分析するときには有効であったとのことである。政策については、Blinder (1997) が、財政政策は直接に、金融政策は金利を通して総需要に影響すると述べている。主流のマクロ経済学として一時は重視されなくなったフィリップス曲線についても、Taylor (1997) や Blinder (1997) が、アメリカのデータのあてはまりの良さから、現実的に実際上有効な概念であると指摘している。

以上は様々な論者による一連の提言であり、そこから結論を断定することは難しい。詳細な検討は別な機会に譲ることとし、本稿では、Solow (1997) らの見解を一定の方向を示すものにとらえ、長期的には産出が供給側で決定され、短期的変動ではIS-LMモデルに代表されるような総需要管理の考え方がマクロ経済政策理論の中核概念である、という立場に立って論を進めることとする。

3. マクロ経済理論の教育内容と時期

すでに述べたように、マクロ経済学には、その知見の政策的利用による経済状態の改善に向けた社会的役割がある。そして、経済政策は政治的プロセスの中で決定されるから、一般社会はマクロ経済政策に関わる構造を必要程度には適切な形で理解する必要がある。マクロ経済理論について述べた前節の議論を前提にして、一般社会が理解すべき教育内容と教育の時期について考察する。

(1) マクロ経済理論の教育内容

経済学教育の効果を実証的に検証する研究として、Walstad and Rebeck (2002) が、経済学の知識と経済問題の見方の関係を調べている。示された結果によれば、経済学の知識は確実に正の効果をもたらすとのことである¹⁵⁾。ただし、そこで示されていることは、経済学の知識が多くなればなるほど、経済問題において経済学専門家の見解と同じ見方をする傾向にある、という事実である。Walstad and Rebeck の主張は、専門家の見解が正しいことを前提に得られている。本来示されるべきことは、教育の成果によって実際に一般社会の構成員の政策的判断が改善されるかどうかであり、更なる検証の余地は残されている。また、経済学の内容に関わり取り上げられた設問は、国際貿易とミクロ経済学に関する計5個の設問であり、マクロ経済学に関しては検証されていない。この点は、結論を制限することとなり、マクロ経済理論を考察している本稿ではとくに問題になる点である。さらに、マクロ経済学においては、論争があり価値判断に影響を受けることなど、2. 節で紹介したような難しい点もある。

しかし、ミクロ経済学の分野においても、理論の適用において市場機構と公的部門のどちらを重視するのか、すなわち効率性の原理をどの程度貫徹すべきなのか、公平性をどの程度考慮すべきで

あるかという、価値判断が存在する。マクロ的な経済事象においても、少なくともミクロ経済学の実分野と同様な程度では、価値判断とは独立に客観的な教育内容を提示することが可能なのではないだろうか。そして、経済学の社会的役割がその知見の政策的利用による経済状態の改善にあるという、野口（2007）の指摘は妥当であり、さらにマクロ経済政策は景気の動向を定める上で大きな影響を持っている。2. 節で示したように、実際上有効な概念も示されている。

このように考えてみると、マクロ経済学がミクロ経済学と並んで主要な理論体系であり、現実の政策決定により関わる分野であるという原点に立ち返る必要があるのではないだろうか。マクロ経済学の知識やマクロ経済理論は、いずれかの時点で教えられるべき内容なのだと思う。

そのときに身につけるべき中心的概念は、マクロ経済学のコア概念そのものであろう。前節で述べたように、経済変動、雇用(失業)とインフレーション、財政金融政策などの知識が基礎となる。そして景気変動の判断および政策の効果の分析にあたっては、長期的には産出が供給側から資本及び技術によって決定され、トレンドを中心とした短期的変動では総需要の動きが産出を決定するという考え方となるであろう。IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版を想定して、総需要管理の考え方をもとにしたマクロ経済学的分析手法が教育内容の中核となると考えられる。

(2) マクロ経済学の各教育内容はどの時点でおこなうか

マクロ経済学は、いつの時点で行われるべきであろうか。一般社会の構成員として身に付けるべきマクロ経済理論のコア概念と、それにもとづき想定される教育内容についてはすでに述べたが、大学教育において、さらにそれをはさんでそれ以前とそれ以後の時期に、それぞれ必要とされる教育の内容が問題になる。

(2-1) マクロ経済理論のコア概念を伝える時期

ふさわしい時期については、経済教育一般の問題として Walstad and Rebeck (2002) が、全米の調査データをもとにした解析により大学教育およびハイスクール教育の効果について分析を行っている。それによれば、「大学での経済学コースを受けた成人は、経済の設問すべてで常により高い得点を取るという結論が導かれている。このような肯定的な結果は、経済学に関する（全米の）大学教育を継続する価値があることを示している。他方で、ハイスクールの経済学については、成人の経済知識を向上させることを示す証拠は得られていない。」¹⁶⁾

このように興味深い結果が示されているが、留保条件があることには注意すべきである。すなわち、Walstad and Rebeck も指摘していることであるが、ハイスクールで受けた教育の効果は、学習から長い時間が経過した後の解答である点、ハイスクール卒業者のかなりの人数が大学教育を受けていて両方の教育が独立ではない点などは、結果の解釈を限定することになる。また、検証された結果が正しいとしても、それは全米における実際の経済教育の効果を計っているのであって、スタンダードの教育内容がどの程度実施されているかは不明である。マクロ経済学もそのひとつであるハイスクールでの特定の内容について、教育と成果の関連は十分には検証されていない。

このような課題はあるとしても、Walstad and Rebeck (2002) の結果は暫定的に受け入れることができよう。その第一は、高等学校までの経済学教育は限定的であるという立場である。とくに、2. 節で紹介したスタンダードの考え方にしたがえば、高校卒業時点までの教育内容は個々の経済的選択の意味とそれを調整する市場原理の理解が中心でマクロ経済理論の扱いは少なくても当然であるから、マクロ経済学を対象を限定するときには、なおさら高等学校の教育においては限定的でよいと考えられる。

Walstad and Rebeck (2002) が指摘した第二の結論は、大学における経済学の教育は、全般的 content にわたって意味があるということである。大学における経済学教育一般を肯定する結論であるが、マクロ経済理論も経済学の主要分野であるから、教育対象として想定される分野であると考えてよいであろう。さらに、ミクロ経済学の比重が高くなっているスタンダードにおいても、マクロ経済学の内容そのものについては重要視していること、またすでに述べたように、マクロ経済理論の素養は社会人として継続的に身につける必要があると考えられることなどから、大学卒業時点までにマクロ経済学の教育がなされているべきであろう。

以上を整理すると、大学卒業時点までにはマクロ経済理論の教育がなされている必要があるのに対して、高校まではその効果が限定的であると予想される。実際に、高校までにマクロ経済学の教育を受ける機会が少ない点などをあわせて考慮するとき、大学教育においてこそ、マクロ経済学の教育を考えるべきではないだろうか。

(2-2) 「世間知」との関わり

ところで、野口・浜田 (2007a) や浜田 (2007) のように、専門家と一般社会の枠組みで「専門知」と「世間知」が対立する構造をとらえ、一般社会の既得観念に働きかけるための専門家によるマクロ経済学の普及や啓発の重要性を指摘することには、一面の妥当性がある。

ただし、このような一般社会における既得観念の形成を評価し、そのためにマクロ経済学の普及や啓発に重点を置くならば、伝達のあり方が問題となる。その際には、一般社会でのメディアの役割、そして専門家とメディアとの関係なども考慮すべき対象となる。実際にそのような観点から、中村 (2004) や田中 (2004) は、昭和恐慌の分析で新聞メディアや雑誌ジャーナリズムの果たした役割を、また、野口・浜田 (2007b) は昭和恐慌時の新聞の論調に加え、最近の不況に関する新聞の論調について分析している。¹⁷⁾ それらによれば、たとえばケインズやフィッシャーら第一級の経済学者によってなされた旧平価金本位制復帰の弊害を示す説得や啓蒙でも、当初は社会によって容易に受け入れられるものとはならなかった事例が示すように、総じて新聞等のメディアの論調が専門家の見解とずれる傾向があったとのことである。そして、結果として、専門家の経済的知見が一般社会との認識ギャップによって生かされなかった事実が述べられている。

これらを受けて、野口・浜田 (2007b) は、「一般社会と専門世界との間の知的分裂が是正されない限り、社会は、大きな災いとなって帰結するような政策実験を絶えず繰り返すことになってしまうであろう」¹⁸⁾ と指摘している。このことは、社会における経済学教育の重要性を示しているが、そこではメディアの役割のように、教育機関での教育の枠組みにとどまらない問題が存在する。

そして、既得観念への働きかけにおいては、知識の伝達以上に時期が重要な問題となる。一般社会の一員として保持する既得観念への働きかけの受容は、個々人の価値判断がともなう問題である。それゆえ、個人の判断力が保証されていることを前提として伝えられるべき事項である。一般社会も、「専門知」としての経済理論と「一般知」としてのメディアの論調それぞれを、客観的に自らのものとして咀嚼して判断する能力は重要である。

このようなことから大学教育を考えるならば、一般社会の認識モデルを意識して検討される必要がある。そして、専門家の一般社会そしてメディアへの関与のあり方までも問題になってくるから、大学教育でどこまで関わるのか、どのような形で関わるのかという点が問題になる。取り上げ方としては、教育の内部に留まらず専門家、メディアそして一般社会、三者の枠組みで考える必要がある。また、課題解決型授業のような教育方法の問題とも関わってくる。その意味でも、課題解

決能力養成の観点から新しい教養教育として、検討が進められるべき問題である。

以上をまとめると、大学教育においてこそ、とくに教養教育としてマクロ経済学の教育には意味を見いだせるのではないか。マクロ経済学の考え方は社会人として有用であり、マクロ経済理論はいずれかの時点で教えられるべきであると考えられ、そして、高等学校の教育では、選択と市場原理を中心としてミクロ経済学の内容に重点を置く傾向にあることは肯定的にとらえることができるからである。このときに教育されるべき内容は、2. 節で述べたようなマクロ経済理論のコア概念である。ただし「観念」として一般社会への働きかけの構図を想定する必要がある、教養教育の新しい社会的要請に関連付けてより積極的に展開されるべきである。

4. 一般教育としてのマクロ経済理論（事例による試論）

前節までは、マクロ経済学のコア概念と大学での一般教育としてのマクロ経済理論について、主に文献をよりどころに教育内容の検討を中心に述べてきた。当然、何がどのように伝わったかの検証は必要であり、その結果を反映してマクロ経済学の教育内容もさらに考察されなければならない。これらは今後さらに取り組むべき重要な課題であるが、マクロ経済理論の自らの教育経験の範囲で、受講者に獲得されたマクロ経済学のコア概念と、そこで形成された観念との関係について試論を行い、問題提起とする。

（1）対象となる授業と授業内容

対象となる授業は、大学初年次生を主な対象とする教養科目である。一般教養の科目として、経済事象のいくつかを題材にし、経済理論の初歩を紹介しながら経済学の発想法を解説している。そのうち、マクロ経済理論については、三分の一にあたる5回の授業で取り上げた。授業の内容は、総需要がGDPへ与える影響についての基礎的な考え方、すなわち利子率に影響される投資他の総需要と消費関数や乗数プロセスに基づいた景気への影響についてである。

あわせて、今年度の授業では、デフレから脱却する政策としての金融緩和策およびインフレターゲット的解釈についても解説した。これは、アベノミクスのかげ声の下、日銀総裁の交替にともない政策が変更され積極的な金融緩和が行われるようになったことを踏まえたものである。実社会への興味を喚起しながら現実を見る目を持つことを重視する点から、時宜にかなったトピックスとして取り上げた。実際に学生にとっても、現実に興味をもちながら学習できてよかったとの中間アンケートの記述も多く、印象に残る話題であったと思われる。

（2）獲得された観念とマクロ経済理論の知識

獲得された観念としては、財政金融政策への見方を取り上げた。日本経済での現実的課題の一つとして、現時点ではデフレからの脱却があるからである。「アベノミクスについて授業で述べたこと、消費税増税の予定、配付の統計資料に基づき、今後の日本経済について、各自の見通しや希望などを自由に記述せよ。」という設問に対して、経済学的視点から事象を解析的に捉えられるかどうかを基準として評価した。

自由に記述された内容から、A：マクロ経済理論にもとづく景気判断としての総需要に関わる記述、B：具体的政策に関わる記述、の二点が記されているかどうかを基準として判断した。

マクロ経済理論の知識としては、身につけるべき中心的概念として2. 節で示したマクロ経済学のコア概念のうち、トレンドを中心とした短期的変動で総需要の動きが産出を決定するという総需要管理の考え方に関わる知識である。これらは、授業時間中の小テストと期末テストのマクロ経済

学分野の試験結果の平均点数（配点30点）で計測した。

（3）マクロ経済理論の知識と獲得された観念との関連

マクロ経済理論の知識と獲得された観念は、定期試験を受験した学部学生の受講生、総計42名を対象として比較した。学部別の内訳は、国際5名、教育2名、工32名、農3名である。学年別では、38名とほとんどが1年次生で、2年次生以上は4名に留まる。教養科目は基盤教育として入学当初に履修することを奨励していること、そして完全な選択科目であることから、履修の学年と学部により偏りがある。

獲得された観念としては、AとB両方の記述があるものをグループ1、Aの記述のみがあるものをグループ2、Bの記述のみがあるものをグループ3、そしてどちらの記述ともがないものをグループ4とした。各グループごとの人数とマクロ経済理論の知識の点数は、表. 1にあるとおりである。

表. 1

	人 数	平均点
グループ1 (AB)	7名 (16.7%)	23.1
グループ2 (A)	9名 (21.4%)	21.1
グループ3 (B)	13名 (31.0%)	21.1
グループ4 (なし)	13名 (31.0%)	18.6

マクロ経済理論の知識と獲得された観念との関係を示す上記の結果において、グループ1は明らかに知識を計るテストの平均点数は高くなっている。マクロ経済理論の知識があることにより、現実の経済政策をより正確に理解して現実の経済運営を評価できるようになった傾向が示されていると考えられる。

Aについては、物価水準への論考、Bについては、アベノミクスの金融政策、財政政策、成長戦略の具体的記述があればより理解が深まっていると考えられる。グループ1ではただ単に両方の記述があるだけでなく、アベノミクスの政策的記述がより正確であったり、物価変動の記述を含めてデフレからの脱却を指摘するなど、記述内容にも理解の深さが示されている。他方で、グループ2は、総需要に関する何らかの記述があるものの、内容において不十分である傾向が強い。グループ3は、政策に関する具体的知識にとどまる記述がほとんどである。グループ1は、それ以外のグループに比べて、必要な観念が獲得されている。その意味では、マクロ経済理論の知識と獲得された観念とは関連があり、一般教育としてのマクロ経済理論の成果の一例が示されていると思われる。

ただし、用いた設問の本来の目的は授業の結果を知ることあり、マクロ経済理論の知識と獲得された観念の調査を目的にしたものではない。ここで得られた結果はあくまでも試行であり、結論を得るにはデータも不足している。本格的検証は、今後の課題として残されている。

5. まとめ

本稿では、マクロ経済理論の一般的認識を整理し、それをもとに経済教育分野の先行研究による成果を一部加味して考察を行い、論点を整理した。

現時点での結論としては、マクロ経済学の考え方は社会人が身に付けるべき素養として有用であり、マクロ経済理論はいずれかの時点で教えられるべきであるという立場である。その中心的概念

は、経済変動、雇用（失業）とインフレーション、財政金融政策などといった、マクロ経済学のコア概念そのものであろう。また、景気変動の判断および政策の効果の分析では、長期的には産出が供給側から決定され、トレンドを中心とした短期的変動では総需要の動きが産出を決定するという考え方であり、IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版を想定して、総需要管理の考え方をもとにしたマクロ経済学的分析手法が教育内容の中核に置かれると考えられる。

そして、マクロ経済学の教育は、選択と市場原理を中心としてマイクロ経済学の内容が重点となる高等学校までの教育以上に、大学での教養教育として意味を見いだすことができるのではないか。さらに「観念」として一般社会への働きかけも重要な論点であり、教養教育の新しい社会的要請に対応して積極的に展開されるべきなのではないだろうか。本論でも示したように、大学での教養科目の授業の実例をとおして、マクロ経済学に関する結論の萌芽を確認した。

これらの予備的考察を前提として、今後より詳細な検証が行われる必要がある。以上のまとめは、その出発点となる問題点の整理を中心としており、多くの論点は、今後の課題として残されている。主要なものでも、マクロ経済学のコア概念の整理、経済理論が一般社会の現実認識に与える影響に関する問題、学校であるいは社会人としていつどのような内容で教育すればよいかという経済学教育の内容と時期の課題などがある。さらに、既得観念に働きかけることについての政治プロセスの問題もある。そこでは政策の及ぼす便益と費用が左右する政策決定過程をこえた図式が考えられる必要がある。何がどのように伝わったかの検証は必要であり、その結果を反映してマクロ経済学の教育内容もさらに考察されなければならない。以上の課題は、経済学教育の問題であると同時に、経済学の専門家の中で、さらには社会科学全般として検討されるべき問題である。これらすべての精査は、今後の課題とする。

注

- 1) 野口 (2007) p.2。
- 2) Temin (1989) p.46。
- 3) Temin (1989) p.51。
- 4) Temin (1989) p.54。
- 5) 野口 (2007) p.4 注2) 参照。
- 6) 塚本 (2010) 参照。
- 7) NCEE (2010) Preface p.vii参照。
- 8) 野口 (2007) p.5。
- 9) 野口 (2007) pp.6-7。
- 10) 野口・浜田 (2007) pp.55-56。
- 11) 浜田 (2007) pp.244-245。
- 12) 塚本 (2010) pp.33-34 参照。
- 13) Solow (1997) では、供給側がトレンドを決めること、Taylor (1997) では、サプライサイドに注目して資本と技術により決まる長期的労働生産性の成長、Blanchard (1997) では、技術進歩で総要素生産性が決まる、などの記述がある。
- 14) Blanchard (1997) が明確に指摘しているが、Solow (1997) も総需要を構成する中核的要素をモデル化することを候補としてあげている。Blinder (1997) も、コアモデルを構成するの

4要素のひとつとして、産出が短期的には需要側から決定されることを述べている。

- 15) Walstad and Rebeck (2002) 第4節 pp.928-931 参照。
- 16) Walstad and Rebeck (2002) pp.931-932 参照。
- 17) 中村 (2004)、田中 (2004) および野口・浜田 (2007b) 2節 (3) pp.145-152、3節 (3) pp.161-179 参照。
- 18) 野口・浜田 (2007b) p.184。

参考文献

- Blanchard, Oliver (1997) “Is There a Core of Usable Macroeconomics?” *American Economic Review*, Vol.87, pp.244-246.
- Blinder, Alan S. (1997) “Is There a Core of Practical Macroeconomics that We Should All Believe?” *American Economic Review*, Vol.87, pp.240-243.
- Eichenbaum, Martin (1997) “Some Thoughts on Practical Stabilization Policy” *American Economic Review*, Vol.87, pp.236-239.
- National Council on Economic Education (2010) *Voluntary National Content Standards in Economics 2 ed.*, NCEE.
- Solow, Robert M. (1997) “Is There a Core of Usable Macroeconomics We Should All Believe In?” *American Economic Review*, Vol.87, pp.230-232.
- Taylor, John B. (1997) “A Core of Practical Macroeconomics,” *American Economic Review*, Vol.87, pp.233-235.
- Temin, Peter (1989) *Lessons from the Great Depression*. Cambridge, Mass. MIT Press. (猪木武則他訳『大恐慌の教訓』東洋経済新報社、1995年)
- Walstad, William B. and Ken Rebeck (2002) “Assessing the Economic Knowledge and Economic Opinions of Adults,” *Quarterly Review of Economics and Finance*, Vol.42, pp.921-935.
- 岩田規久男編著 (2001) 『デフレの経済学』東洋経済新報社。
- 岩田規久男編著 (2004) 『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社。
- 竹森 俊平 (2002) 『経済論戦は甦る』東洋経済新報社。
- 田中 秀臣 (2004) 「経済問題に関わる雑誌ジャーナリズムの展開」岩田規久男編著 (2004) 『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社、第4章。
- 塚本 純 (2010) 「自由交換の概念としての市場原理－教育対象の観点から－」宇都宮大学教育学部紀要 第60号第1部、PP.27-38.
- 中村 宗悦 (2004) 「金解禁をめぐる新聞メディアの論調」岩田規久男編著 (2004) 『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社、第3章。
- 野口 旭 (2007) 「経済政策はどう実現するのか」野口 旭 編『経済政策形成の研究－既得観念と経済学の相克－』ナカニシヤ出版、序章。
- 野口 旭・浜田 宏一 (2007a) 「経済政策における既得権益と既得観念」野口 旭 編『経済政策形成の研究－既得観念と経済学の相克－』ナカニシヤ出版、第1章。
- 野口 旭・浜田 宏一 (2007b) 「デフレをめぐる既得観念と経済政策－昭和恐慌と平成大停滞の経験から－」野口 旭 編『経済政策形成の研究－既得観念と経済学の相克－』ナカニシヤ出

版、第4章。

浜田 宏一(2007)「平成デフレをめぐる政策論議—インサイダーの視点から—」野口 旭 編『経済政策形成の研究—既得観念と経済学の相克—』ナカニシヤ出版、第6章。